

価値創造ストーリー

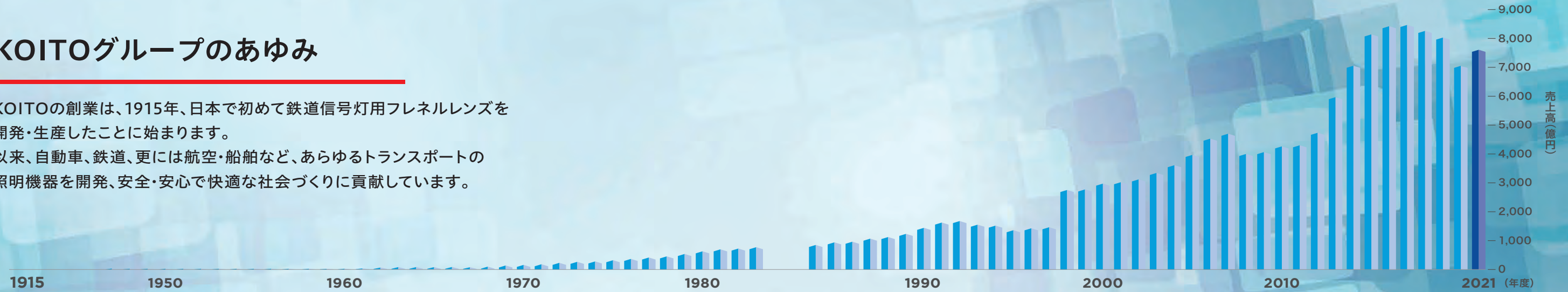
KOITOグループは、常にお客様、ユーザーの立場で考え、付加価値の高い製品・サービスをお届けし、安全で快適な社会づくりに貢献しています。

VALUE CREATION STORY

KOITOグループのあゆみ	6
トップメッセージ	8
価値創造プロセス	12
マテリアリティ(優先課題)	14
バリューチェーン	16
成長戦略	18
財務戦略	22
人材戦略	24

KOITOグループのあゆみ

KOITOの創業は、1915年、日本で初めて鉄道信号灯用フレネルレンズを開発・生産したことに始まります。
以来、自動車、鉄道、更には航空・船舶など、あらゆるトランスポートの照明機器を開発、安全・安心で快適な社会づくりに貢献しています。



創業期 1915~1945

- 1915 小糸源六郎商店創業(東京・京橋)
鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
- 1930 小糸源六郎商店から小糸製作所に商号変更
- 1935 品川工場開設
- 1936 株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
- 1943 静岡工場開設

戦後復興期・発展期 1946~1980

- 1949 株式を東京、大阪両証券取引所に上場
- 1955 商標 **KOITO** を制定
- 1961 本社を東京都港区芝高輪南町(現在の港区高輪)に移転
- 1968 米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
- 1970 東京・港区に本社屋開設
- 1972 静岡県に航空電装・電子工場開設
- 1977 静岡県に榛原工場開設
- 1979 日本初異形ヘッドランプ生産・販売開始

拡大期 1981~1999

- 1981 世界初樹脂レンズヘッドランプ生産・販売開始
- 1983 米国イリノイ州にNorth American Lighting, Inc.(NAL)設立
- 1985 社は「着想と断行」制定
- 1986 タイにTHAI KOITO COMPANY LIMITED(タイ・コイト)設立
静岡県に相良工場開設
- 1988 台湾・大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)へ資本参加
プロジェクタ・ヘッドランプ生産・販売開始
- 1990 静岡県に富士川工場開設
- 1992 静岡県に富士川工場開設
- 1996 英国・BRITAX VEGA LIMITED(BRITAX VEGA)へ資本参加
- 1997 静岡工場に技術センター開設
インドにINDIA JAPAN LIGHTING PRIVATE LIMITED(IJL)設立
- 1999 BRITAX VEGAをKoito Europe Limited(KEL)に社名変更

グローバルNo.1サプライヤーへ 2000~現在

- 2001 チェコにKoito Czech s.r.o.(KCZ)設立
- 2003 世界初スリプル式AFS生産・販売開始
- 2005 中国・福州大億灯具工業有限公司を子会社化
佐賀県に小糸九州株式会社設立
中国に広州小糸車灯有限公司設立
- 2010 インドネシアにPT. INDONESIA KOITO設立
- 2012 メキシコにNorth American Lighting Mexico, S.A. de C.V.設立
- 2014 中国に湖北小糸車灯有限公司設立
- 2015 創業100周年を迎える
- 2017 ブラジルにNAL do Brasil Indústria e Comércio de Componentes de Iluminação Ltda.設立
マレーシアにKOITO MALAYSIA SDN. BHD.設立
- 2019 イスラエル・BrightWay Vision Ltd.へ資本参加
- 2020 米国・Cepton Technologies, Inc.へ資本参加
KIホールディングス持株会社を吸収合併
小糸開発センター開設(愛知県)
- 2022 東京証券取引所の市場再編に伴いプライム市場へ移行

1915

小糸源六郎商店開設

創業者・小糸源六郎は自らが初の国産化に成功した(1912年)鉄道信号灯用フレネルレンズを販売するため、小糸製作所の源流となる小糸源六郎商店を東京市京橋区(現在の東京都中央区京橋)に創業した。



1957

オールガラスSBヘッドランプを生産・販売開始

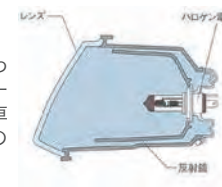
SSBヘッドランプよりも高光束なオールガラスSBヘッドランプの研究を1951年から進め、試作・改良を重ねた結果、1957年に製品化に成功し、同年10月よりトヨタ自動車工業(現・トヨタ自動車)をはじめ各社に納入を開始した。



1979

異形ヘッドランプを生産・販売開始

ヘッドランプのデザインを個々の車種に合わせたものとする、異形ヘッドランプ(SSBの一種)の開発に着手。1979年6月から日産自動車「スカイライン」、トヨタ自動車「クラウン」への搭載が始まった。



2007

世界初LEDヘッドランプを生産・販売開始

白色LEDをロービームの光源に採用し、GDHLやハロゲンヘッドランプに比べ、高光束による視認性向上、長寿命・省電力を実現したLEDヘッドランプを開発。2007年5月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスLS600h」に採用された。



1936

自動車照明器事業に進出

1932年軍用側車付二輪車「くろがね号」前照灯、1933年三輪トラック用前照灯などの納入経験を活かし、四輪車用前照灯の生産を開始。1936年に豊田自動織機製作所自動車部(現・トヨタ自動車)に「AA型」乗用車用前照灯を納入し、安全・安心で快適なクルマ社会に貢献する自動車照明器事業に進出した。



1975

ジェット噴射式ヘッドランプクリーナを生産・販売開始

ヘッドランプに付着した汚れを洗浄・除去するヘッドランプクリーナは安全確保の上でも重要であり、欧州では法制化の動きもあった。当社は、ジェット噴射式ヘッドランプクリーナを開発、1975年8月から輸出車に装着された。



1985

世界初オール樹脂製異形ヘッドランプを生産・販売開始

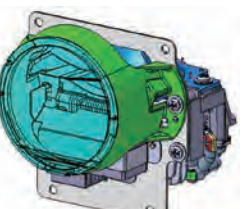
軽量化とデザイン性向上につながるランプの樹脂化に取り組み、1981年に樹脂レンズ、更に高い耐熱性と成形精度を持つBMCリフレクターを開発、1985年1月に世界初のオール樹脂製異形ヘッドランプがトヨタ自動車「ソアラ」に採用された。



2014

世界初LED Compact-バイファンクションを生産・販売開始

ハイビームとロービームを1つのLEDで切り替え、従来のランプユニットと比べて省電力・軽量化を低コストで実現した世界初のLED Compact-バイファンクションの生産・販売を開始。2014年11月、トヨタ自動車「プリウスα」をはじめ、さまざまな車種に採用されるなど、LEDヘッドランプの世界的な普及に貢献した。



1950

セミ・シールドビーム・ヘッドランプを開発

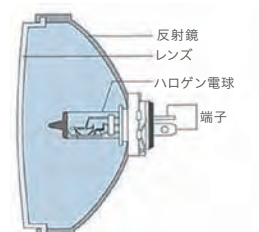
当時の米国製オールガラスシールドビーム(SB)の画期的な明るさに着目し、第1段階として、セミ・シールドビーム(SSB)・ヘッドランプの開発に取り組み、1950年8月に製品化に成功した。オールガラスSBが開発されるまで、国内の各種自動車に採用された。



1978

ハロゲンヘッドランプを生産・販売開始

高光束で防眩性能に優れたハロゲン電球は交通事故低減に寄与することもあり、1971年に欧州、1978年に米国で規格化された。当社は、1978年7月からSBヘッドランプ、SSBヘッドランプにハロゲン光源(当初は輸入品)を組み込んで生産を開始した。



1996

ディスチャージヘッドランプを生産・販売開始

ディスチャージヘッドランプ(GDHL)は電極間放電による発光を利用した光源で、光量の増加、長寿命、省エネなどに優れていた。クルマの燃費効率向上などに寄与する次世代ランプとしてこの開発に取り組み、バラストと呼ばれる制御回路とともに開発に成功、1996年の日産自動車「テラノ」、トヨタ自動車「マークII」に採用された。



2019

世界初ブレードスキャン®ADBを生産・販売開始

従来のADB(Adaptive Driving Beam)システムより細かな配光制御を可能とし、更なる安全性の向上が期待されるブレードスキャン®ADBを開発。2019年8月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスRX」に採用された。



トップメッセージ

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、 持続可能な社会の実現と社会的課題の解決に 貢献してまいります。

2022年4月、東京証券取引所は市場構造の見直しに伴い、3つの新しい市場区分に再編され、KOITOは、「プライム市場」を選択しました。同市場の上場企業には、サステナビリティに関する高い水準の体制整備と活動推進が求められており、KOITOはこれらの期待に応え、経営の客観性・透明性の確保や経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築すべく、本年6月より新しいマネジメント体制のもと、KOITOグループの更なる成長を図っています。

また、持続可能な社会の実現に資するべく、SDGsやESG推進強化に取り組んでおり、地球温暖化防止に向けては、KOITOのCO₂排出量を2030年度に2013年度比△50%減、2050年度カーボンニュートラル達成を目標とし、これまで以上にCO₂排出量の削減を加速させるとともに、2021年12月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同しました。

これからも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献すべく、さまざまな施策を推進してまいります。

2021年度の振り返り

国内外の経済情勢は、新型コロナからの回復が期待されたものの、感染の再拡大、半導体不足、資源・原材料価格高騰などの影響に加え、ウクライナ情勢等地政学的リスクもあり、景気回復は鈍く、且つ先行き不透明な状況で推移しました。

自動車生産台数につきましても、サプライチェーンの混乱による急激な生産変動等もあり、国内は3期連続の減産、海外においても同様に4期連続の減産となり、依然として厳しい状況となりました。

このような中、KOITOグループの業績は、国内は、自動車減産により前期に対し減収となりましたが、海外では、北米やアジアにおける新規受注や、自動車ランプのLED化進展、為替換算の影響等により前期に対し増収となったことから、連結では、前期に対し増収となりました。

利益につきましては、増収のなか、急激な生産変動による固定費負担の増加や、原材料・電子部品等の価格高騰、新規受注対応や将来に向けた研究開発投資等により、営業利益・経常利益は前期に対し減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等により前期に対し増益となりました。

2022年度の見通し

世界自動車生産は、新型コロナウイルスや半導体不足などにより、先行き不透明な状況ではありますが、下期以降は徐々に回復し、通期では前期に対し増産が期待されています。

KOITOグループの業績につきましても、自動車生産の増加や新規受注、LEDヘッドランプの拡販等により、前期に対し増収を計画しています。

利益につきましては、新規受注対応や将来に向けた研究開発投資、カーボンニュートラルに向けた設備投資等の増加があるものの、増収に加え継続した改善合理化活動等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において前期に対し増益の見通しです。

今後とも、皆様のご期待にお応えすべく、収益改善に努めてまいります。

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画 ^{※1}
世界自動車生産台数 ^{※2}	7,468	7,425	7,850
売上高	706,376	760,719	871,000
営業利益	56,707	53,434	67,000
営業利益率	8.0%	7.0%	7.7%
経常利益	61,107	60,613	69,000
親会社株主に帰属する当期純利益	37,612	38,340	46,000

※1 2022年4月27日公表計画

※2 (一社)日本自動車工業会、マークラインズ他より、当社推計

世界を照らす新たな挑戦

今後とも、KOITOグループは企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器のリーディングカンパニーとして持続可能な社会の実現と社会的課題の解決を目指し、事業活動を強化してまいります。

「世界を照らす新たな挑戦」を企業スローガンに、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、従業員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客様の立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく、努力し続けてまいりますので、引き続き、皆様のご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。



取締役会長 兼 CEO
大嶽昌宏

取締役社長 兼 COO
加藤充明

「グローバルNo.1サプライヤー」を目指し、さまざまな取り組みを加速させています。

自動車産業は、EVをはじめとする電動化や自動運転車など、次世代モビリティ社会の実現に向けた動きが加速しています。また、気候変動、脱炭素、社会格差の拡大など、多くの社会課題が存在しており、企業には事業活動を通じた「持続可能な開発目標」(SDGs)などへの取り組みが求められています。

こうした中、KOITOグループは事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、中長期的な成長を図るべく、「世界をリードする技術・先進性」、「持続的成長」、「信頼される企業」をキーワードに、「グローバルNo.1サプライヤー」を目指して、さまざまな取り組みを加速しています。



世界をリードする技術・先進性

KOITOグループは、社是「着想と断行」の精神のもと、安全・安心な交通社会の実現に向け、常に時代や市場に先駆けた技術・製品を創出、お客様のニーズに対応した事業を展開してまいりました。

技術力はKOITOグループの競争力の源泉であり、KOITOの技術センターを中心とした世界5極体制を確立しています。2022年9月には中国における新規受注拡大や競争力強化を図るべく、広州小糸に技術センターを開設予定です。

KOITOは、夜間のドライバーの視界確保に寄与する製品の提供を通じて交通事故低減に貢献するため、LEDヘッドランプやADB(Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)の拡販に取り組んでいます。ADBは、2022年2月に米国で法制化されるなど、中長期的な採用拡大が期待されることから、製品バリエーションの充実・低コスト化により普及促進を図っています。

世界5極の研究開発体制



また、自動運転で重要となる周囲検知を担うセンシング技術の開発にも挑戦しており、2023年のLiDAR市場投入を目指しています。

更に、これらランプ・センシング技術を応用した路面描画ランプやスマートインフラ開発を推進するなど、安全・安心、そして快適な次世代モビリティ社会の実現に貢献してまいります。

持続的成長

KOITOグループは、これまで培ってきた経営資源を基に、設備投資や研究開発投資など、将来の成長に向けた投資を積極的に行ってまいりました。足元の経営環境は不透明であるものの、魅力ある技術・製品のいち早い市場投入と社会への貢献に向け、DX(デジタルトランスフォーメーション)やカーボンニュートラルを含めた成長投資を促進、業務効率・生産性・付加価値創造力など競争力向上により、グループ全体の持続的成長を目指してまいります。

KOITOは、持続的成長を実現するためには、人材育成が重要であると認識しており、「ものづくりは人づくり」、「従業員は企業成長の原動力である」という考えのもと、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、従業員一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

一人ひとりが確実に成長を実感しながら新たな挑戦に取り組めるよう、ワークライフバランスの充実、ダイバーシティの推進や、人材育成制度の拡充、体系的な人材育成達成度評価の再構築に取り組んでいます。

KOITOグループは、世界的に供給網が混乱するなかにおいても、製品提供に支障が生じないように、生産・物流も含めたサプライチェーンの強化を図るとともに、減災体制の強化や、環境保全・人権の尊重・法令遵守など、SDGsの視点を取り入れた調達活動を推進することにより、サプライチェーン全体で持続的成長の実現に取り組んでいます。

信頼される企業

KOITOグループは、法令・社会規範・企業倫理・社内規程等の遵守を徹底し、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図り、企業基盤の充実に努めています。

近年では自動車の電動化などの加速に伴い、自動車部品が高度化・複雑化する中、品質向上が重要になっています。KOITOグループでは、問題・課題の気づきとその共有、前後工程との相互理解等により、現場力を強化、不具合の真因を追究し、個の保証、世界No.1の品質・信頼性によりお客様から選んでいただける品質を目指しています。

環境面においては、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、CO₂排出量・環境負荷物質削減、資源循環等を推進、「人と地球にやさしいものづくり」をグローバルに展開しています。

また、KOITOは2015年に金融安定理事会により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)への賛同を2021年12月に表明。気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、TCFD提言に基づいた気候関連情報の開示充実に向け、必要なデータの収集・分析と事業活動への反映を進めています。

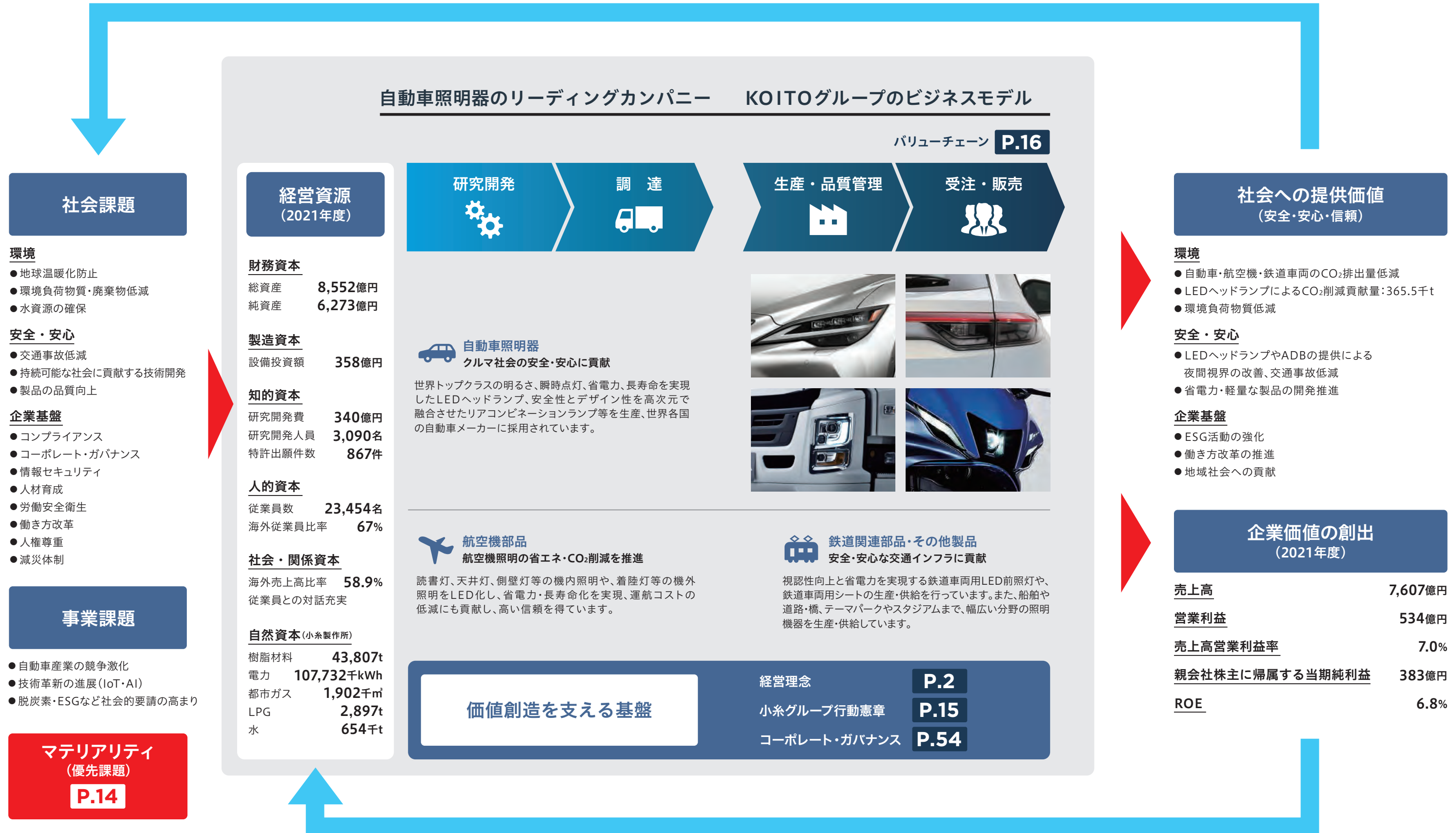
今後ともKOITOグループは、これら活動を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

2022年7月



価値創造プロセス

KOITOグループは、自動車照明器事業を軸としたバリューチェーンを通して、さまざまな社会課題の解決を目指すことで、持続可能な社会の実現と企業価値向上を図っています。



社会課題

環境

- 地球温暖化防止
- 環境負荷物質・廃棄物低減
- 水資源の確保

安全・安心

- 交通事故低減
- 持続可能な社会に貢献する技術開発
- 製品の品質向上

企業基盤

- コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス
- 情報セキュリティ
- 人材育成
- 労働安全衛生
- 働き方改革
- 人権尊重
- 減災体制

経営資源 (2021年度)

財務資本	
総資産	8,552億円
純資産	6,273億円
製造資本	
設備投資額	358億円
知的資本	
研究開発費	340億円
研究開発人員	3,090名
特許出願件数	867件
人的資本	
従業員数	23,454名
海外従業員比率	67%
社会・関係資本	
海外売上高比率	58.9%
従業員との対話充実	
自然資本 (小糸製作所)	
樹脂材料	43,807t
電力	107,732千kWh
都市ガス	1,902千m ³
LPG	2,897t
水	654千t

社会への提供価値

(安全・安心・信頼)

環境

- 自動車・航空機・鉄道車両のCO₂排出量低減
- LEDヘッドランプによるCO₂削減貢献量:365.5千t
- 環境負荷物質低減

安全・安心

- LEDヘッドランプやADBの提供による夜間視界の改善、交通事故低減
- 省電力・軽量の製品の開発推進

企業基盤

- ESG活動の強化
- 働き方改革の推進
- 地域社会への貢献

事業課題

- 自動車産業の競争激化
- 技術革新の進展(IoT・AI)
- 脱炭素・ESGなど社会的要請の高まり

価値創造を支える基盤

経営理念 **P.2**

小糸グループ行動憲章 **P.15**

コーポレート・ガバナンス **P.54**

企業価値の創出

(2021年度)

売上高	7,607億円
営業利益	534億円
売上高営業利益率	7.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	383億円
ROE	6.8%

マテリアリティ

(優先課題)

P.14

マテリアリティ (優先課題)

KOITOグループの取り組みは、2015年9月に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」との親和性・関連性が高く、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献できると考えています。

これらの取り組みを加速するため、GRI (Global Reporting Initiative) のガイドラインを参照し、KOITOグループが特に注力していくマテリアリティ (優先課題) と解決すべきSDGsを、さまざまな社会課題の中から特定し、活動を推進しています。

今後も事業活動を通じたSDGsの達成に貢献してまいります。

マテリアリティの特定プロセスは、当社ホームページ「マテリアリティ (優先課題) の特定」サイトをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/csr/materiality/>



小糸グループ行動憲章

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針とする。

この基本方針に則り、次の10原則を制定し、企業に求められる国内外のあらゆる法令、国際ルール、及びその精神を遵守することはもとより、企業倫理に沿った企業行動を実施する。

更に、社会の持続可能な成長に向け、事業活動を通じた社会的課題の解決を図るとともに、社会的責任を果たしていく。

1 持続可能な成長と社会的課題の解決	P.18 P.48	6 働き方の改革と職場環境の充実	P.24
2 信頼される企業活動	P.49	7 環境問題への取り組み	P.20 P.38
3 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営	P.60	8 社会への貢献	P.53
4 公正な情報開示と建設的な対話	P.53	9 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底	P.60 P.62
5 人権の尊重	P.52	10 経営者の役割と本憲章の徹底	P.54~58

マテリアリティ (優先課題) と取り組み状況

特定したマテリアリティに対し、KPI(Key Performance Indicator)と2030年度目標を設定、各種活動計画に落とし込み、社会課題の解決に貢献する活動を推進しています。

	マテリアリティ	関連するSDGs	取り組み宣言
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止 P.20 P.42 ● 環境負荷物質・廃棄物低減 P.44 ● 水資源の確保 P.45 		<ul style="list-style-type: none"> ● 「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、CO₂排出量削減・環境負荷物質低減・資源循環等を推進します。 ● 主力製品の更なる省電力・軽量化に努め、CO₂排出量の削減に貢献します。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事故低減 P.48 ● 持続可能な社会に貢献する技術開発 P.18 ● 製品の品質向上 P.49 		<ul style="list-style-type: none"> ● 社会に有用で安全・安心な製品・サービスを開発、提供することにより、持続可能な成長と社会的課題の解決を図ります。 ● 自動運転社会を見据え、センサ(LiDAR・カメラ等)を含めた製品開発を推進します。 ● 安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
企業基盤	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス P.60 ● コーポレート・ガバナンス P.54 ● 情報セキュリティ P.63 		<ul style="list-style-type: none"> ● 健全な経営体制の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進します。 ● 情報セキュリティ上のリスクに備え、情報資産の保護に努めます。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成 P.24 ● 労働安全衛生 P.52 ● 働き方改革 P.24 ● 人権尊重 P.52 ● 減災体制 P.62 		<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、安全・安心で生き生きと働けるよう職場環境を整備します。 ● すべての人々の人権を尊重する取り組みを推進します。 ● サプライチェーン全体での減災体制を強化します。

KPI	2020年度 実績	2021年度 実績	2030年度 目標
CO ₂ 排出量	59.8千t	56.7千t	36.9千t (2013年度比△50%)
VOC排出量	220t	192t	2018年度(299t)以下継続 (2025年度目標)
廃棄物量原単位(t/億円)	1.17	1.20	2018年度比△7%(1.28)以下継続 (2025年度目標)
水使用量原単位(t/百万円)	3.26	3.41	2018年度比△7%(3.51)以下継続 (2025年度目標)
ヘッドランプに占めるLED比率※	64%	70%	100%
ヘッドランプに占めるADB比率※	5%	5%	20%
LiDAR市場投入	—	—	2023年度 KOITO初投入 2025年度 次世代品投入
リコール件数	4件	0件	0件
小糸グループ行動憲章 認知率	91%	97%	100%
重大法令違反件数	0件	0件	0件
情報セキュリティ重大事故件数	0件	0件	0件
従業員一人当たりの研修時間	9.6時間	10.2時間	15時間以上
労働災害度数率	0	0	0
女性管理職比率	1.3%	1.4%	3.0%以上

※KOITOグループ

バリューチェーン

KOITOグループは、研究開発、調達、生産・品質管理、受注・販売のそれぞれのバリューチェーンにおける取り組みを強化し、付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けすることで、企業価値向上を図るとともに、社会課題の解決を目指しています。



成長戦略

戦略1 先進技術開発

KOITOグループは、来たる自動運転社会に向け、ADB (Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)の高性能化、LiDARやカメラなどのセンシング技術開発、ランプ技術応用製品開発、スマートインフラ技術開発に取り組み、安全・安心なクルマ社会の実現を目指しています。

ADBの高性能化

KOITOグループは、ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つ「ADB」を実用化しています。

2012年に国内初となるADBを生産・販売して以降、ADBの高性能化・低コスト化・多様化を推進、2019年には世界初となるブレードスキャン®ADBを市場投入しました。現在、ADBは高級車から軽自動車やトラックまで、さまざまな車種への採用が拡大するとともに、米国でもADBが法制化、使用可能となり、普及加速が期待されています。

現行のブレードスキャン®ADBは、12個のLED光源で約300個の光源を使用するのと同等の高精細な配光を実現していますが、LED光源600個相当の分割数を実現する次世代ブレードスキャン®ADBの実用化を目指し、高性能化・軽量化・低コスト化に取り組んでいます。また、数千~数万分割相当の高精細な配光を実現する高精細ADBの開発も推進しています。2030年度のKOITOグループ受注のヘッドランプに占めるADB比率20%を目標に、ADBの更なる普及拡大に努めています。

センシング技術開発

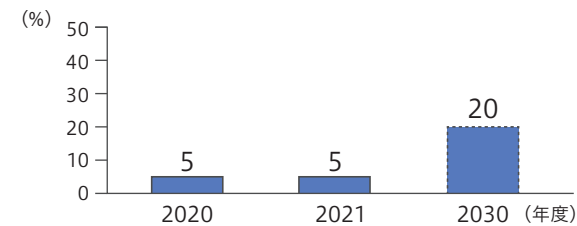
クルマの四隅に位置するヘッドランプやリアコンビネーションランプにLiDARなどのセンサを搭載することにより、クルマの周囲360°の効率的なセンシングが可能となります。

KOITOグループはセンサ開発の一つとして、200~300mの遠方を高い分解能でセンシングできる高精度LiDARや、大雨・大雪などの悪天候下でも正確に物体を検知できる全天候カメラの開発に取り組んでいます。

これらADASや自動運転向けLiDARやカメラの市場規模は、2020年から2030年までの10年間でLiDAR市場が約200倍、カメラ市場が約2.5倍へと急成長するとの予測もあります。



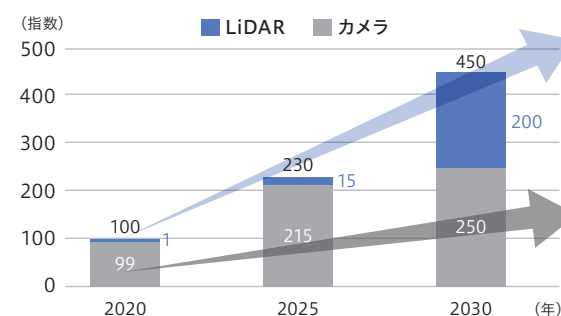
■ ADB採用目標(グローバル)



■ 当社開発センサの性能

	LiDAR	全天候カメラ
距離計測	200m	150m
物体検知	○	○
悪天候時の物体検知	△ 検知不十分	○ 検知可能
対応する自動運転レベル	レベル3・4	レベル4

■ LiDAR・カメラの市場規模

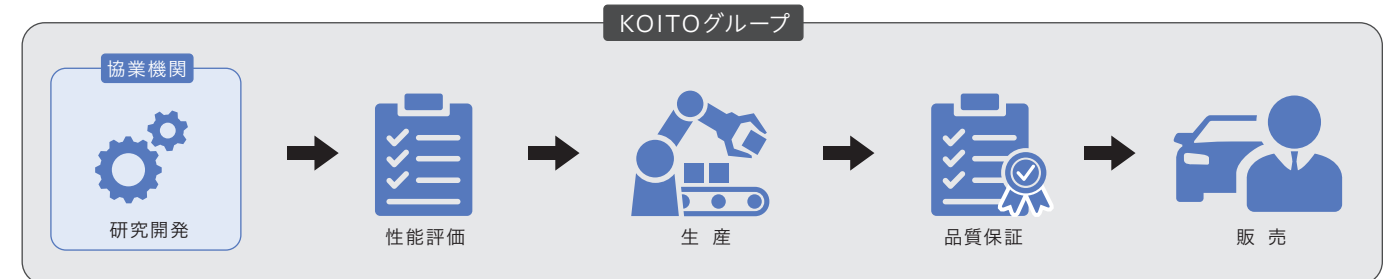


LiDAR

これまで培ってきたKOITOグループのライティングテクノロジーや製品設計・量産化の技術・ノウハウと、外部協業機関の先進LiDAR技術を組み合わせた製品開発を推進しています。

Cepton, Inc.(セプトン社)のMMT®(Micro Motion Technology)方式を採用したKOITOグループのLiDARは、優れた検知能力を実現、2023年の市場投入を予定しており、現在、車載用センサに求められる製品の信頼性確保・生産性向上に取り組んでいます。

■ LiDAR製品化におけるKOITOグループと協業機関の役割



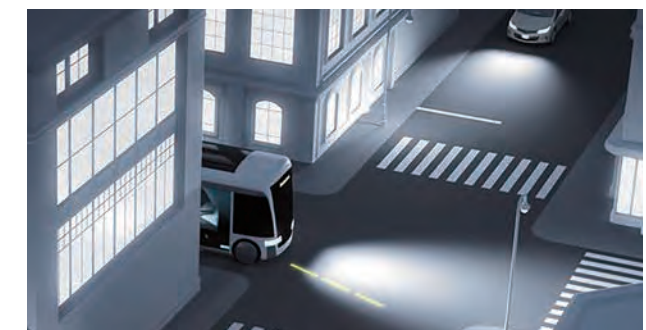
ランプ技術応用製品開発

ランプ開発で培った技術を周辺分野に活用し、光をテーマにした新製品を提案することで、事故低減など、交通社会の安全・安心への貢献を目指すとともに、ランプの付加価値向上を図っています。

路面描画ランプ

ヘッドランプなどの光で、自車の動きや警告など必要な情報を周囲のクルマや歩行者にいち早く伝え、事故防止に貢献します。

■ 路面描画ランプ

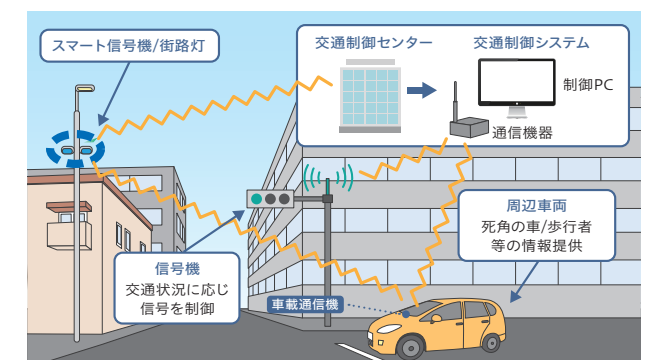


スマートインフラ技術開発

KOITOは、車載用センサ(LiDAR、カメラ等)を信号機などの交通インフラに搭載することで、センサで周囲の交通状況を検知し、交通制御システムや周辺車両への情報提供を行うスマートインフラの開発にコイト電工と協業で取り組んでいます。

交通事故防止や渋滞緩和など、安全・安心への貢献に加えて、CO₂排出量の削減による環境への貢献が期待されており、2024年の実用化を目指しています。

■ スマート信号機の通信イメージ



成長戦略

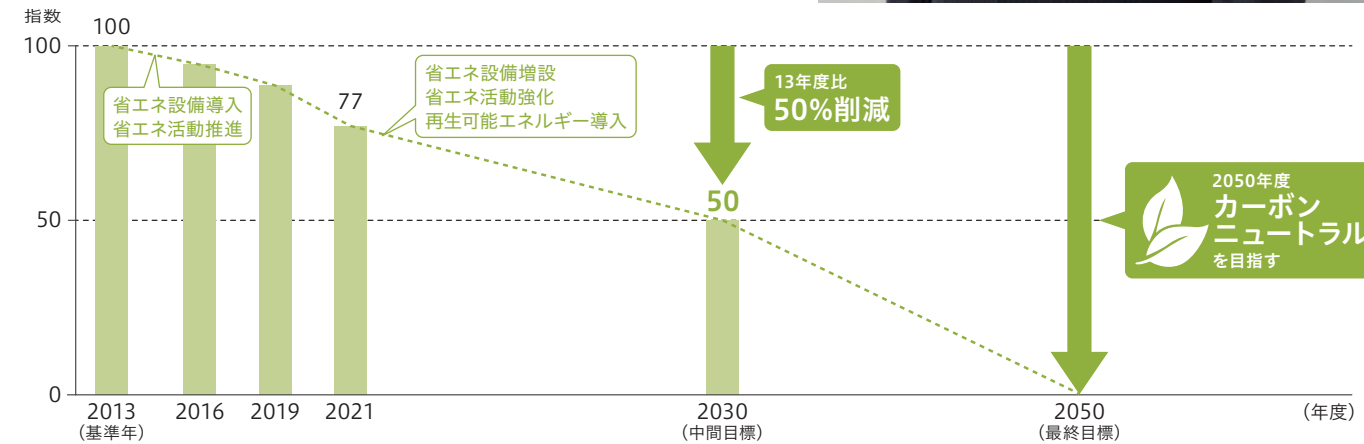
戦略2 カーボンニュートラル実現への取り組み

KOITOは、マテリアリティ(優先課題)の一つに定めている「地球温暖化防止」に向け、Scope1・2におけるCO₂排出量を、2030年度に2013年度比△50%削減、更に2050年度には実質排出量ゼロ、つまりカーボンニュートラルを達成すべく、全社一丸となって環境活動に取り組んでいます。

CO₂排出量の実績と目標

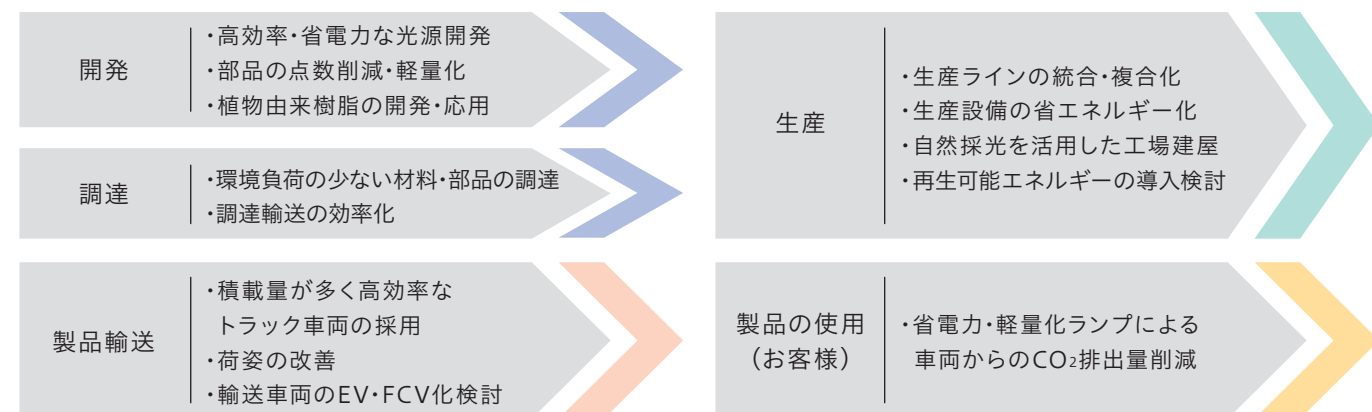
KOITOは、生産工程を中心に省エネ設備の導入や省エネ活動を推進し、CO₂排出量の削減に取り組み、基準年度となる2013年度に比べ、2021年度のCO₂排出量は△23%となりました。

今後、更なる省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの導入検討など環境活動を展開。2030年度におけるCO₂排出量は政府目標を上回る2013年度比△50%削減、2050年度にはカーボンニュートラル達成をターゲットに、CO₂排出量削減活動を一層強化してまいります。



製品ライフサイクルを考慮したCO₂排出量の削減

KOITOは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進し、車両のCO₂排出量低減に寄与するとともに、生産現場においては省エネ設備を導入する等、全社を挙げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。



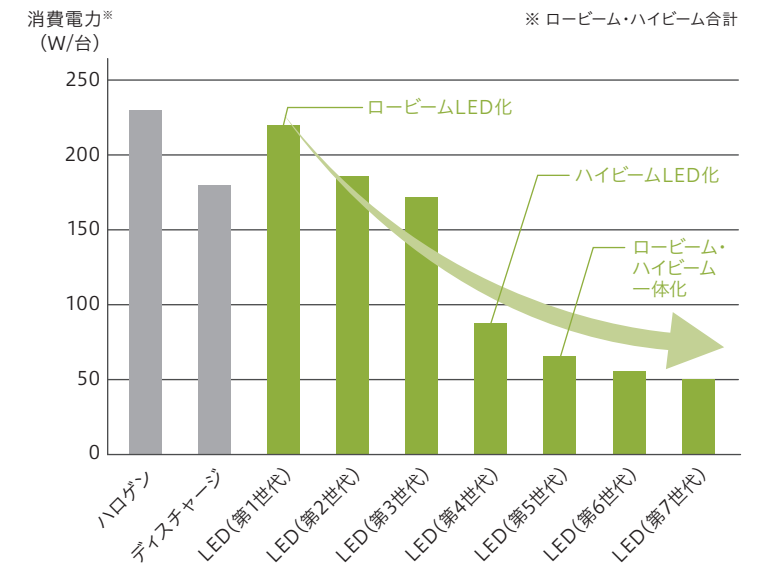
開発 ヘッドランプの省電力化

KOITOは、クルマの燃費向上によるCO₂排出量削減や、加速するEV化への対応として、他社に先駆けランプ光源のLED化に取り組んできました。最新のLEDヘッドランプはハロゲンヘッドランプに比べ約△80%、ディスチャージヘッドランプに比べ約△70%の省電力化となり、クルマのバッテリー負荷低減に貢献しています。

その商品性などから、大型車・小型車、軽自動車や二輪車など、さまざまな車両へ採用が拡大しており、2021年度にKOITOグループで生産したヘッドランプのうち、LEDの採用率はグローバルで約70%と、今後も更なる普及が見込まれています。

また、より一層の省電力・軽量化ランプを目指し、白色LEDの性能向上や、部品点数削減・樹脂化などに取り組んでいます。

ヘッドランプの省電力化



LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量

KOITOグループは、環境にやさしい製品の提供を通じて、自動車燃費向上とCO₂排出量削減に貢献しています。

LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量について、LEDヘッドランプを搭載した車両と、従来のハロゲンヘッドランプ使用時のCO₂排出量を比較して算定しています。

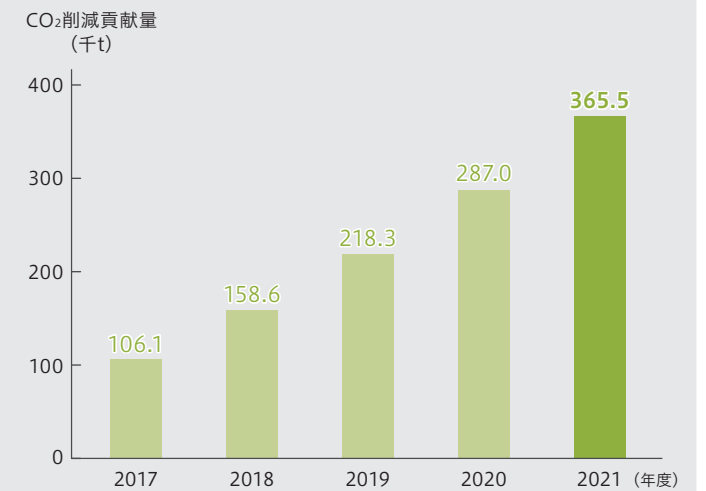
LEDヘッドランプの光源進化や普及拡大などにより、削減貢献量は年々増加しています。

・CO₂削減貢献量の算定は、EU「Technical Guidelines for the preparation of applications for the approval of innovative technologies pursuant to Regulation (EC) No 443/2009 and Regulation (EU) No 510/2011」やJAPIA/ILCI算出ガイドライン 付則2(使用段階環境負荷算出用データ表) 第二版」を参考として、当社で作成した算定方法に基づいて実施しています。

【算定方法】

省電力効果*(W)/1,000×ガソリン・電力変換効率(ℓ/kWh)/オルタネータ効率×燃料のCO₂排出係数(tCO₂/ℓ)×クルマの年間走行時間(h)×ヘッドランプの使用時間割合×KOITOグループLEDヘッドランプ搭載車両台数
※ハロゲンヘッドランプとLEDヘッドランプ使用時の消費電力量の差

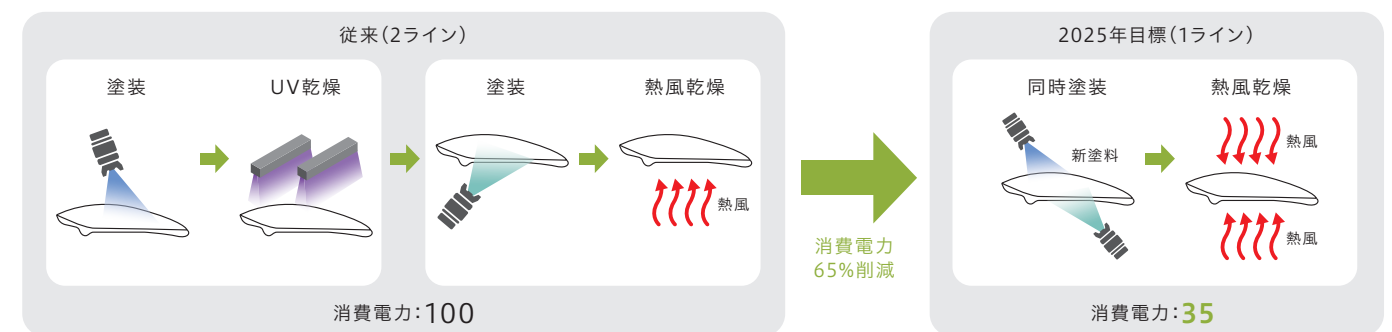
LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量



生産 表面処理ライン統合によるCO₂削減

ヘッドランプのレンズは、ハードコートと防曇塗装の2加工を行っています。従来、ハードコートと防曇塗装は、別々の加工ラインで塗装作業を実施していましたが、2ラインを統合し、1ラインで加工できる設備・材料を開発、順次、切替えを行っています。

これにより、従来に比べ消費電力の△65%削減を目指しています。



財務戦略

持続可能な成長基盤の構築と企業価値向上を目指して

資本政策

KOITOは、資本コストなどを意識した経営により、中長期的かつ持続可能な成長基盤の構築と、企業価値向上を目指しています。

財務指標としては、売上高よりも営業利益や経常利益などを重視し、収益体質の強化に努めています。自己資本利益率(ROE)などの目標値は設定していませんが、世界自動車生産台数が堅調に推移していた2017~2018年度には連結営業利益率11~12%台を達成しており、こうした水準を目指して取り組んでいます。

足元の経営環境は、新型コロナウイルスや半導体不足の影響などにより厳しい状況ではありますが、まずは10%の営業利益率を確保し、今後の世界的な自動車生産台数の回復に伴い、更に高い営業利益率を達成できるよう、収益改善を図っています。



■ 連結業績 (百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	826,257	800,928	706,376	760,719
営業利益	101,534	82,411	56,707	53,434
営業利益率	12.3%	10.3%	8.0%	7.0%
経常利益	105,494	85,264	61,107	60,613
親会社株主に帰属する当期純利益	72,895	58,022	37,612	38,340
総資産	738,175	729,715	782,163	855,237
現金及び預金	287,803	271,774	303,887	323,943
純資産	503,564	513,524	569,438	627,315
自己資本利益率(ROE)	16.7%	12.3%	7.4%	6.8%

■ 単独業績 (百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	364,104	356,505	312,201	294,463
営業利益	38,346	25,574	21,138	17,760
営業利益率	10.5%	7.2%	6.8%	6.0%
経常利益	56,652	46,713	38,185	38,416
当期純利益	44,132	41,644	38,048	23,253
総資産	419,791	430,006	469,849	475,170
現金及び預金	188,097	178,200	194,086	203,659
純資産	303,560	324,311	365,178	379,654
自己資本利益率(ROE)	15.2%	13.3%	11.0%	6.2%

株主還元の方

KOITOは、中長期的な株主還元や企業価値の向上を目指し、将来のKOITOグループの成長に資する設備投資や研究開発投資、戦略的なM&A投資等に資金を充てるべきだと考えています。また、当社株主構成では、特に中長期にわたって株式を保有する投資スタイルの株主比率が国内外において高まっており、5~7年間といった中長期的なトータルリターン向上を期待されています。今後も、受注増加に対応した設備投資やADB・センサ関連などへの研究開発投資を実施していきたいと考えています。

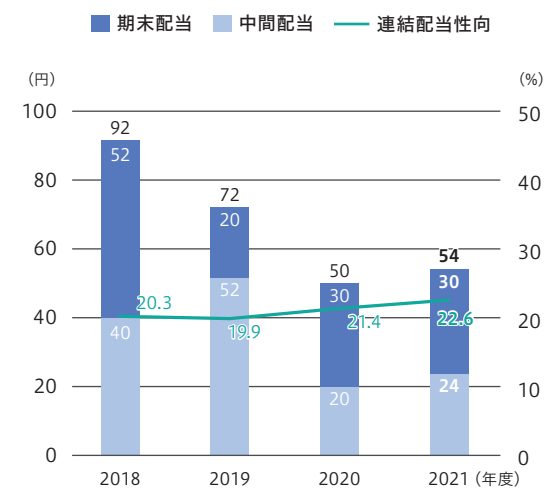
2021年度の主な次世代技術への投資としては、LiDAR開発などを協業にて行ってきたセプトン社へ従来からの50百万ドルに加えて、50百万ドルの追加出資を実施しました。

KOITOグループの中長期的な成長に資する技術を有する企業などに対しては、今後も積極的な投資を行ってまいります。

配当については、安定的かつ継続的な配当を行うという基本方針のもと、配当性向30%を目安に、業績や経営環境等を総合的に勘案しています。

足下では新型コロナウイルスや半導体不足などの問題があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況であるものの、中長期的には配当性向30%を意識しつつ、業績や経営環境を考慮し、着実な改善に取り組んでまいります。

■ 配当の推移



(百万円)

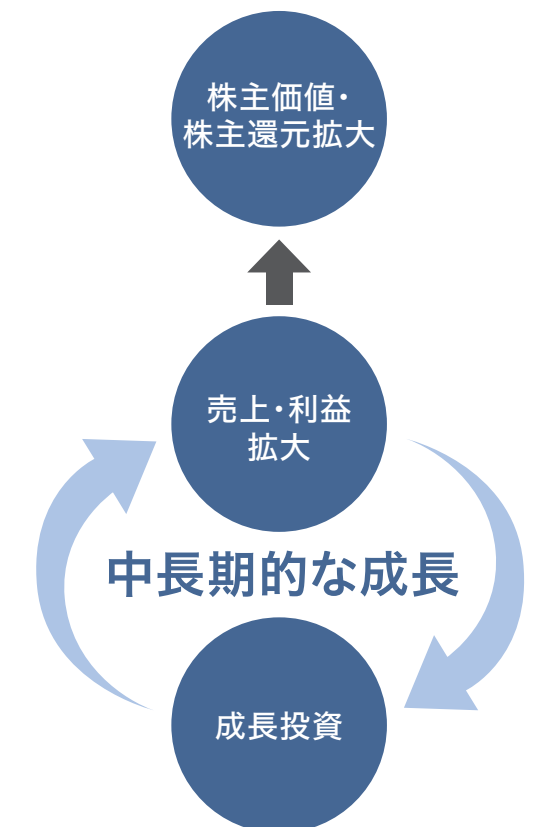
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当期純利益(連結)	72,895	58,022	37,612	38,340
1株当たり当期純利益	453.52円	360.99円	234.00円	238.53円
配当金総額	14,787	11,572	8,036	8,679
1株当たり配当金	92円	72円	50円	54円
中間配当	40円	52円	20円	24円
期末配当	52円	20円	30円	30円
連結配当性向	20.3%	19.9%	21.4%	22.6%

KOITOグループの中長期的な成長に向けて

KOITOグループの中長期的な成長に向けては、CASE(コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化)に対応するLiDARやカメラ等センサの先進技術開発に加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)やカーボンニュートラルへの取り組みを加速させる必要があります。

特に、先進技術開発においては、自動運転や次世代モビリティ、AI・IoT等の分野で、他社との連携・協業も重要であると考えています。米国のシリコンバレー研究ラボや、イスラエルのファンド等を通じ、センサのみならず、スマート街路灯や信号機などに関連する新技術の探索をグローバルに行っています。収集した情報を精査・審議し、KOITOグループの成長に資する良い技術・案件があれば、M&Aを含め積極的に協業・提携を検討していきたいと考えております。

今後も、創出した資金を活用し、不透明な経営環境においても企業価値を向上し続けられる成長基盤を構築、中長期的かつ持続可能な成長を実現してまいります。



人材戦略

多様な人材の確保・活躍推進を目指して

KOITOは、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりや一人ひとりが確実に成長を実感し、新たな挑戦に取り組む人材の育成を目指しています。

KOITOグループの更なる成長に向け、ワークライフバランスの充実に取り組むとともに、中核人材における女性・外国人・中途採用者など、多様な人材の確保・活躍推進の強化を目指し、人事諸制度の刷新などにも取り組んでいます。



専務取締役 人事部担当
草川 克之

ワークライフバランスの充実

KOITOでは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。また、コロナ禍を契機にニューノーマルな働き方として在宅勤務制度を導入するなど、柔軟で多様な働き方を推進しています。

【長時間労働の抑制】

- ・毎月、部署別の残業時間を常務会等で報告するとともに、業務効率化により残業時間を削減

【年休取得の推進】

- ・年休取得推進委員会を設置し、年次有給休暇取得目標（年15日間以上）の進捗管理や取得状況のフォローを実施

【在宅勤務制度の導入】

- ・管理間接部門において、希望者は在宅勤務を実施

【育児・介護などとの両立支援】

- ・子が満3歳に達する年度の4月末まで育児休業を取得可能
- ・満9歳未満の子を養育する社員・準社員を対象に、短時間勤務制度を導入
- ・従業員が出退勤時刻を自主的に選択し、勤務することができるフレックス制勤務制度を導入
- ・介護休業は1年まで取得可能
- ・希望者を対象とした仕事と介護両立セミナーの実施

人材育成

KOITOでは、人材の育成にあたり、主に階層別教育、専門教育、及びグローバル教育を実施しています。階層別教育は、資格・役職別にマネジメント研修を行い、専門教育では、AI、IoT、センサ等難易度の高い教育を含め社内外211講座を実施しており、延べ6,335名が受講しています(2021年度実績)。また、グローバル教育では、異文化研修、eラーニング、現地語教育等、語学教育にも力を入れています。

ダイバーシティ推進

KOITOは、さまざまな視点や価値観が持続的な成長を確保する上での強みとなり得ることを認識し、多様な人材の活躍推進に向け、中核人材における女性・外国人・中途採用者の登用に関するKPIと目標を設定した上で、幅広いキャリア支援や環境整備に取り組んでいます。

■多様性の確保に関する目標

	2021年度実績	2025年度目標
女性管理職比率	1.4%	3.0%
外国人管理職比率	0.3%	1.0%
中途採用者管理職比率	7.5%	10.0%

【女性の活躍推進】

- ・管理職登用者や新卒・中途採用者の拡大
- ・女性社員を対象としたキャリア形成教育や女性を部下に持つ上司を対象とした女性社員育成研修の実施等

【外国人の活躍推進】

- ・研究開発強化に向けた外国人の採用
- ・大学と連携した留学生の採用活動強化等

【高齢者の活躍推進】

- ・60歳以降も希望者全員の再雇用を実施等

【非正規社員の処遇改善】

- ・すべてのパート従業員を正社員として登用(2019年)等

【障がい者の活躍推進】


- ・障がい者が活躍できる職場づくりと雇用の拡大等

福利厚生の充実

KOITOでは、従業員のモチベーション向上に向け、福利厚生の充実と職場環境の改善に取り組んでいます。

福利厚生の面では、寮・社宅や食堂施設を設けています。また、従業員の財産形成支援と会社の中長期的な成長の共有を目的に、従業員持株会制度を導入しています。

職場環境改善では、セキュリティ強化として入退場門や寮への防犯カメラの設置、また、防火対策として自動消火器の設置、従業員の負荷軽減のための工場内現場作業域照明のLED化などを推進しています。

 海外関係会社における福利厚生事例は、当社ホームページ「人材マネジメント」サイトをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/csr/social/humanresource.html>

健康・衛生

労働衛生における5管理(作業環境管理、作業管理、健康管理、衛生教育、衛生管理体制)を基本に、安全で健康な職場づくりを目指し、さまざまな活動を継続的にを行っています。

【健康面での取り組み】

- ・定期健康診断の実施、受診結果のフォロー
- ・新型コロナワクチン職域接種
- ・希望者を対象としたインフルエンザ予防接種
- ・特殊健康診断での職業性疾病ゼロ確認
- ・救命講習(AED講習など)

【こころの健康の維持・増進に向けた取り組み】

メンタル面での不調を未然に防止するため、新入社員や希望者を対象とした「セルフケア」、管理職や係長を対象とした「ラインケア」研修を行っています。2021年度はセルフケアは延べ167名、ラインケアは延べ76名が受講しました。全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを促すとともに、本人の希望等により個別面談などのフォローも行っていきます。また、メンタルヘルス等に関して電話で相談できる外部窓口を設置し、従業員の支援制度充実を図っています。

【衛生面での取り組み】

- ・化学物質の危険性・有害性理解のための教育研修
- ・有機溶剤・粉塵取扱者への特別教育実施による災害・健康障害の防止
- ・全国労働衛生週間に衛生講演会を実施
- ・食堂での集団感染予防活動(衛生点検など)